

2025年度(令和7年度) 事業計画書

2025年3月

公益財団法人フォーリン・プレスセンター

1. 基本方針

(1) 現下の国際情勢

今年には戦後国際秩序が国連創設という形で形成されて80年という大きな節目を迎える。しかしながら、世界は、丸3年を超えたロシアによるウクライナ侵略戦争の継続、イスラエル・ハマス紛争も未解決のままである。インド・太平洋地域に目を向ければ、南シナ海における中国による一方的な力による現状変更の動き、日本周辺での中国・ロシアの軍事活動の活発化、更には、北朝鮮による核・ミサイル開発の脅威は深刻化しており、日本は厳しい安全保障環境に直面している。

80年前、人類は、「われらの一生のうちに二度まで言語に絶する悲哀を人類に与えた戦争の惨害から将来の世代を救い、基本的人権と人間の尊厳及び価値と男女及び大小各国の同権とに関する信念をあらためて確認し、正義が維持される条件を確立すること」を誓ったはずであった。しかしながら、2025年の現在になっても、80年前の誓約を現実のものとなしえていない。

(2) 日本の2025年主要外交・内政課題

上記の国際情勢認識を踏まえるなら、日本外交の課題は、日本の独立と平和、即ち国益を守り・増進するための外交を推進することである。岩屋外相の外交演説にある通り、そのためには、日米同盟の強化、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた同盟国・同志国との連携、グローバル・サウスとの連携の三点を重視し、日本の平和と地域の安定を実現し、国際社会を分断から協調に導く外交を展開することが重要であろう。

一方、日本経済の最優先課題は、少子高齢化、生産年齢人口の減少というメガトレンドに対処できる「持続可能な経済社会システム」の構築である。石破総理は施政方針演説で、そのための政策の核心は、「地方創生2.0」であり、「令和の日本列島改造」政策を強力に進める旨宣言した。同時に、現下の喫緊の課題は、如何にしてデフレ体質を完全に脱却して、「成長と分配の好循環」(賃金と物価の好循環)を達成するかである。日銀は昨年3月にマイナス金利政策の撤廃を決定、昨年10月、本年1月と2回にわたる利上げを実施し金融政策の正常化を進めておいた。「デフレ脱却」を確実なものとするのが引き続き試される1年になろう。

(3) 外国メディアの対日関心事項

このような中であって、国際社会は日本の外交・安全保障政策や日本経済の動向を注視している。また、在日外国メディアをはじめとする世界中のメディアでは、日本が直面している諸課題(気候変動、エネルギーの安定供給、人口動態、経済安全保障、成長と格差、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、移民等)は世界共通のものであり、「課題先進国」日本の取り組みは、成功も

失敗も教訓とすべきである、との見方が定着しつつある。そうした対日関心の高まりを裏付けるかのように、在日外国メディア記者数は、2023年395人、2024年428人、2025年431人と増加傾向にある(当センター調べ)。本年は、以上に加えて、戦後80年を迎えた日本(敗戦及び広島・長崎の被爆80年)、2025大阪・関西万博についての関心も高まるものと予想される。

(4)FPCJの活動方針

以上の情勢認識のもと、FPCJは、2025年度についても、「FPCJ中期計画(2022-2026年度)」に基づき、2024年に実施した中間レビューの結果も踏まえながら、「素顔の日本」、「世界の共通課題に率先して取り組む日本」、「海外の旅行者を惹きつけてやまない魅力ある国日本」等を念頭に活動していく。「戦後80周年を迎えた国際社会と日本の対応」といった外国メディアの対日関心に積極的かつ的確に応えるとともに、外国メディアと情報発信者たる各界関係者との橋渡し役としての役割を更に果たしていくため、様々な事業を積極的に実施していく予定である。

当センターは、「more reliable」(もっと頼りになる)、「more pro-active」(もっと積極的／機動的に)、そして「more visible」(もっと存在感のある)な組織となるべく、以下に述べる具体的な方向性をもって公益目的事業を実施する。

2. 具体的な事業の展開

(1)プレス・ブリーフィング事業

記者の関心と取材ニーズに応えるため、専門性の高いブリーファーによる時宜に適ったプレス・ブリーフィングを35～40回程度開催する。実施にあたっては効率化を図りつつも報道につながるよう質の高い内容を提供する。また、記者からの日常的な聞き取りや報道モニタリングの結果などFPCJ独自の情報を基に、参加記者の関心に応える的確な情報を提供する。

2025年度の大きな柱は、①混迷する国際情勢と日本が果たすべき役割(戦後80年、安全保障、世界経済、エネルギー問題、人間の安全保障)、②メガトレンド(気候変動、デジタル変革とAI、人口動態の変化、所得格差)への日本の取り組み、③国内の諸課題への対応(政局、経済・金融政策、少子化対策、都市への一極集中/地方の過疎化、環境問題等)とする。国内外の最新の動きを踏まえて、多様なテーマや角度で企画する。対面式とオンライン・ライブ配信を組み合わせたハイブリッド型プレス・ブリーフィングの開催は、参加記者のニーズ等を精査しつつ、必要に応じて実施する。

(2)プレスツアー事業

在日外国メディアの記者を対象に、政治、経済、社会、文化など、様々なテーマについて全国各地への取材ツアーを企画し、現場視察やインタビューの機会を提供することで、外国メディアの報道を通じた日本から世界への情報発信に寄与している。外国メディアからは記事・番組作成の基となる日本各地のニュース素材を直接得られる機会として、日本側の情報発信者(政府、地方自治体、団体・企業等)からは効果的な海外広報の機会として、評価されている。

2025年度は、インバウンド需要の一層の高まりを背景に、全国の地方自治体による観光・物産プロモーションの強化が予想される。また、戦後80周年にあたることから、政府・地方自治体等で関連する取組の海外発信の動きがあると見られる。さらに、同年度(2026年3月)は、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故から15年の節目であることから、復興状況等の発信ニーズも一定程度あると考えられる。

こうした機運をとらえて、政府や地方自治体等に対し、プレスツアー業務をFPCJに委託するよう働きかけを強化し、2025年度は年間8回程度のプレスツアーを受託、実施することを目指す。個々のツアーの実施にあたっては、これまで通算600回を超えるプレスツアーを企画・運営してきたFPCJの経験や知見を活かし、委託元と外国メディアの双方の期待に応える企画を作成することで、日本各地の価値ある情報を世界に発信する。

(3)外国メディア招聘事業

①米国、カナダ、英国、豪州等のメディアを対象とした記者招聘事業

米国、カナダ、英国、豪州等のメディアに所属する記者を日本に招聘し、各人の関心に基づいて日本の実情を直接取材し、報道してもらうことによって、日本から世界への情報発信を実現している。

2025年度は、将来の活躍が期待される若手・中堅記者等を対象に、計6名の招聘を目指す。原則として本国からの招聘とするが、各国メディアのアジア支局記者についても有力な候補がいれば対象とする。招聘期間は原則6泊7日とする。被招聘候補者の選考にあたっては、特に以下のテーマに関心を持つ記者を優先する。

また、可能な限り各記者の関心に的確に沿った日程をアレンジすることにより、充実した報道につなげることを目指す。オンラインによる取材では得られない機会とすべく、地方視察などリアルな招聘ならではの現場取材を積極的に盛り込むこととする。

<テーマ>

(ア)日本の外交・安全保障政策

東アジア情勢、自由で開かれたインド太平洋戦略、日米関係、核不拡散、戦後80年など

(イ)(招聘メディアの所在国と日本との)二国間関係

(ウ)日本経済、国内政策、経済外交

「成長型経済(賃金と物価の好循環)」、「地方創生」、スタートアップ支援、新技術(AI含む)、自由貿易政策など

(エ)グローバルな課題への対応

気候変動(2050カーボンニュートラル実現に向けた取組、温暖化への対応)、エネルギー、DX、防災・減災、SDGs、人権など

(オ)「課題先進国」としての取り組み

少子高齢化への対応、外国人材の受け入れ、多様性豊かな社会、持続可能な社会、都市と地方の格差是正・地域活性化など

(カ) 文化・芸術

映画、伝統文化(継承)、芸術、文学、音楽、スポーツ、コンテンツ輸出など

②EU圏のメディアを対象とした記者招聘事業

2024年度に、世界に対して発言力を強めるEU圏(主に非英語圏)のメディアに所属する記者を対象とした招聘事業を開始した。各人の関心に基づいて日本の実情を直接取材し、報道してもらうことによって、日本から世界への情報発信を目指す。

2025年度は、EU首都(ブリュッセル)及び大陸欧州主要国(独、仏、伊等)より、将来の活躍が期待される若手・中堅記者等を対象に、計4名の記者を招聘する。招聘期間は原則10泊11日とする。被招聘候補者の選考にあたっては、上記①の(ア)～(カ)のテーマに加え、「日・EU関係」に関心を持つ記者を優先する。

招聘日程の作成にあたっては、各記者の関心に的確に沿ったものとし、リアルな招聘ならでの、地方視察を含む現場取材を積極的に盛り込むこととする。

(4)外部団体の招聘による訪日外国メディアへの取材協力事業

外国メディアの海外からの招聘や、在日外国メディア向けプレスツアーを数多く実施しているFPCJの専門性を活かし、外部の団体から外国メディア招聘事業の企画運營業務を受託する。参加記者に日本の実情を直接取材し、報道してもらうことによって、日本から世界への情報発信を実現する。

2025年度は、日本の国際協力団体が主催する太平洋及びカリブ島嶼国の記者を対象にした記者研修プログラム(9～10月)等に対し、取材行程の企画、取材アポイントメントの取り付け、取材当日の同行などの協力(受託業務)を行う予定である。

招聘日程の作成にあたっては、参加記者それぞれの国・地域が有する課題を十分に踏まえ、彼らにとってニュース性・報道価値の高い内容にするとともに、東京のみならず地方での視察を含む、リアルな招聘ならでの取材機会を提供する。

(5)個別取材協力事業

在日外国メディアの記者や短期で訪日する外国メディアの記者からの個別の依頼を受け、ニュース報道を目的とした、政府・地方自治体・企業の関係者及び有識者等へのインタビューや現場取材のアレンジを行うほか、取材対象のコンタクト先、通訳者、撮影コーディネーターなどの情報を提供する。

(6)オンライン(ホームページ(HP)、SNS)による情報提供事業

FPCJの公式HPは外国メディア関係者を主たるターゲットに、FPCJが実施する事業の案内やその実施報告を中心としながら、地方自治体や企業等による海外向けの情報などを掲載している。

とりわけ、プレス・ブリーフィングの動画報告については、引き続き開催当日もしくは翌日の掲載・公開を徹底し、情報の迅速でタイムリーな提供に努める。

中期計画では、当センター設立50周年となる2026年度までにHPの年間PV数を2021年度比50%増やすことを掲げている。目標達成のために、最後のリニューアルから10年余り経過したホームページを刷新し、既存のコンテンツを整理して訪問者が情報に容易にたどりつけるよう工夫する。また、ユーザーに有益なコンテンツを作成・掲載して内容の充実化をはかる。さらに、ユーザーとのコミュニケーションを増やすためにSNS発信との連携を強化する。

(7) 外国メディアと国内関係者との交流事業

海外向けの情報発信を目指す日本の政府関係機関や地方自治体、企業等と外国メディアを当センターが「橋渡し」し、ネットワーキングや相互理解を促進することにより、オールジャパンによる日本からの情報発信を強化する。

① 外国メディアと国内関係者との交流会の開催

毎年1月に「賀詞交歓会」を開催し、在京外国メディア関係者と日本側関係者のネットワーキングの機会を提供している。当センターにとっても、日本側関係者との関係を強化することで日本国内において外国メディアが取材活動を行いやすい環境づくりをしたり、外国メディアとの交流を通じて彼らの関心事項や要望等を聞き取ったりする機会となっている。2025年度も、2026年1月に開催する。

② 「The Foreign Press (ザ・フォーリン・プレス)」の発行

外国メディアによる日本での取材を円滑化し、外国メディアの報道を通じた日本からの情報発信を強化するためには、外国メディアに対する日本側の理解も重要であるため、2024年9月に、在日外国メディア記者という存在に焦点をあてたレポート『The Foreign Press』を創刊した。2025年度も、その刊行を継続する。

(8) 海外メディア事情調査(対日関心・論調分析等)／メディア関連機関との交流等

外国メディアを通じた日本情報の対外発信という当センターの事業目的を効果的に達成するため、外国メディアの日本関連報道のフォローや、外国メディア及び諸外国のメディア関連機関等との交流により、諸外国における対日世論動向や外国メディアの関心事項、取材ニーズを把握する。

① 外国メディアの日本関連報道のフォロー

2025年度も、海外主要メディアの日本関連報道をフォローし、いま外国メディアが日本についてどう報じているのかを分析する。特に、米国の「ニューヨーク・タイムズ」紙と「ワシントン・ポスト」紙、英国の「フィナンシャル・タイムズ」紙と「エコノミスト」紙については、各紙の日本関連報道(特に日本に駐在する記者等による報道)をフォローして定点観測的に分析を行い「週報」として取りまとめ、

その結果をセンターの各事業の企画運営に役立てる。また、同結果は賛助会員にも提供し、各会員による海外向けの情報発信に役立ててもらおう。

②外国メディア関係者との情報交換

2025年度も、理事長をはじめとするセンターの役職員が、主要外国メディアの在日記者、短期訪日した記者等と個別に意見交換を行うことで、外国メディアの現状や対日関心の所在、当センターに対する要望を聴取するとともに、日本での取材活動に資する情報を提供する。

(9)国際広報支援事業

海外広報を希望する企業・団体等に対して、FPCJの知見や外国メディアとのネットワークを活かした助言やサービスを提供し、「頼れる橋渡し役」として日本各地、各分野からの価値ある情報の発信を支援する。

国際会議や大規模イベントの主催団体・地方自治体等でこうした情報発信のニーズがあると思われる組織には積極的にアプローチし、外国メディアを通じた情報発信の特徴や有効性を説明し、FPCJのサービス利用を働きかける。

在日外国メディアの記者のみならず、日本に支局を置かない近隣国駐在記者、もしくは日本駐在経験者にも積極的に情報提供すべく、メーリングリストに取り込む。

主として第一四半期には、地方自治体向けの定期的なオンラインセミナーに加え、参加者を対象とした対面でのフォローアップ(相談会等)を実施する。これらを通じて、拡大するインバウンド需要の取り込みを支援する。また、大阪・関西万博(本年4月～10月開催)の取材機会が増えることが予想されることから、当センターとして可能な限りの支援を行う。さらに、ユネスコの世界遺産暫定一覧表に登録された地域やその候補となる文化資産を有する地方、または、観光キャンペーンを展開する地方自治体などに対し、当センター事業の活用を積極的に働きかける。

企業については、CSRやSDGsへの取り組み、様々なグローバルな社会的課題の解決につながる技術・サービスの開発など、高い公益性が認められ、外国メディアの関心も高いテーマや案件について、当センターを通じた記者発表等の取材機会の設定などを積極的に支援する。

大学については、発信を希望する情報に対する外国メディアのニーズによって、個別にきめ細かく対応する。

3. 法人管理

(1)賛助会員

当センターは、2026年度末までに賛助会員数を70に増やすことを目標としている(「FPCJ中期計画(2022-2026年度)」)。2025年度は、定期的な活動報告やイベントへの招待などにより会員との関係性の強化に取り組むとともに、当センターの事業と特に親和性が高いと思われる企業・団体等に対して当センターの概要や活動を説明し、支援(新規入会)を依頼し、年度末までに会員数を67団体まで増やすことを目指す。

(2) 組織運営

① 経営基盤の強化

2025年度も、会費収入の拡大や、行政等からの事業受託による事業収入の拡大により経営の安定化を図る。また、限られた経営資源を効果的・効率的に配分することで、センターが将来にわたり継続的に社会の要請に応え活動していく基盤を強化する。

② 広報活動

当センターに対する認知度の向上に向けて、2025年度も、理事長によるトップセールスや国内メディアへの寄稿、2024年12月に本格運用を開始したSNSによる発信、定期的なメールマガジンの発行などに積極的に取り組んでいく。

③ FPCJ創立50周年記念事業の企画

2026年10月の当センター創立50周年という大きな節目に向けて、具体的に事業を立案し、助成金の申請を含め、予算の確保に向けた必要な取り組みを行う。2025年度第4四半期(2026年1月～3月)に実施する各事業については、各事業に「創立50周年記念事業」を冠して実施する。

(了)